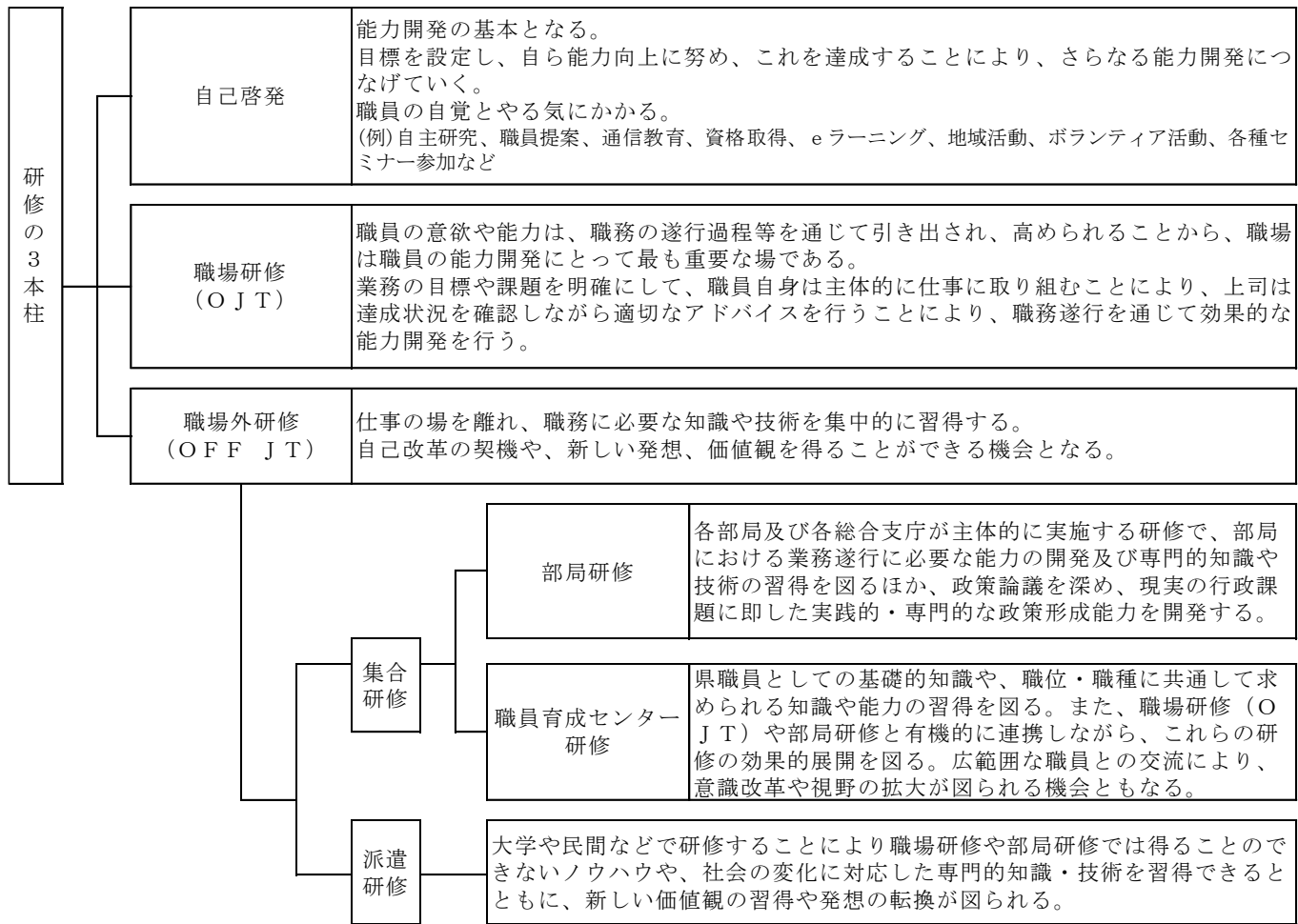


(9) 職員の研修の状況

イ 知事部局等（企業局、病院事業局、議会事務局及び各種行政委員会事務局を含む。）

(イ) 研修体系



a 職員育成センター研修の体系

・基本研修（各階層ごとに行う必須の研修）

研 修 名		対 象 者	研 修 目 的
新規採用職員研修（一般職・第1期）・（看護職）		新規採用職員	県職員としての基本的心構え・基礎的知識を身につける。（一般職・第1期）（看護職） 自らの職務についての認識を深め、県職員の基本姿勢を習得する機会とする。（第2期） 採用後半年間の実務経験を踏まえ、基礎的な業務遂行能力を高める。（第3期）
新規採用職員研修（一般職・第2期）			
新規採用職員研修（一般職・第3期）			
主事・技師級2年目研修		新採研修受講後2年目の職員	入庁後1年間の実務経験を踏まえ、業務遂行能力を高める。
主事・技師級6年目研修		主事・技師級で採用6年目の職員	業務遂行能力及び意欲的に仕事を進めるためのコミュニケーション能力を身につける。
係長級研修		係長級昇任者	係長級に求められる幅広い視野やリーダーシップの基礎を身につける。
係長級3年目研修		係長級昇任3年目の職員	係長級に求められる、より効果的なフォローシップ・リーダーシップを身につける。
主査級研修		主査級昇任者	メンバーの指導・育成の手法及び説明能力を身につける。
主査級3年目研修		主査級研修受講後3年目の職員	これまでの指導経験を踏まえ、より高い部下育成のスキル・考え方を身につける。
課長補佐級研修		課長補佐級昇任者	組織目標の達成に向けた業務の管理及び職員の管理などの能力を身につける。
課長級研修		課長級昇任者	組織目標の達成に向けた組織管理能力及び人材育成能力を身につける。
現業職	現業職員研修	技能労務職員	県民視点に立って意欲的かつ効率的に仕事を進める手法を身につける。
	現業（技能長・主任技能員）職員研修	技能長・主任技能員昇任者	メンバーとの信頼関係の構築や指導的な役割を果たすために必要な手法を身につける。
キャリアサポート研修		令和7年度に59歳に達する職員	行政経験豊富なベテラン職員に期待される役割を理解し、これまで培った知識や技術等の継承の手法を学ぶとともに、これからも前向きに働き続けていくためのモチベーションの向上を図る。
会計年度任用職員研修		新たに採用された会計年度任用職員等	県職員としての服務と倫理について学ぶとともに、あいさつや身だしなみ、言葉づかいを中心とした基本的なビジネスマナーを習得する。

・能力開発研修（職位に応じた応用的な能力について選択して履修する研修）

コ ー ス 名	主 な 研 修 名
若手職員の基礎力向上（7 研修）	「民間体験実習」、「プレゼンテーション研修」等
組織の中堅職員の能力向上（14研修）	「民間で学ぶまちづくり研修inやまがた」、「戦略的な情報発信研修」等
組織のリーダー養成（2 研修）	「コーチング研修」、「危機発生時のメディア対応研修」等

・特別研修（時宜に応じたテーマを設定し履修する研修）

「心理的安全性の高い職場づくり研修」や「トップセミナー」等 4 研修

(v) 研修の内容と実績（主なもの）

a 基本研修

研 修 名	研 修 の 目 的	対 象 者	研 修 内 容	実 績 (受講者数)
新規採用職員研修 (一般職・第1期)	県職員としての基本的心構え・ 基礎的知識を身につける。	一般職（高卒・ 短大卒・大卒程 度）採用者	* 基本的心構え ・ 服務と倫理 * 基礎的知識の習得 ・ 仕事の進め方 ・ 県の組織と行政 ・ 文書事務 ・ 会計事務 ・ 山形県が誇る観光と県産品 ・ 県におけるDXの推進 ・ 総合発展計画 ・ 情報公開・個人情報保護制度 ・ 広聴 ・ 健康管理 ・ 接遇 ・ 選挙 ・ 多様性が尊重される社会づくり	258名
新規採用職員研修 (一般職・第2期)	県の施策を把握することによ り、県政運営の中での自らの職 務についての認識を深める。ま た、農作業等の現場研修によ り、「現場主義」、「県民視 点」、「対話重視」という県職 員の基本姿勢を習得する機会と する。	一般職（高卒・ 短大卒・大卒程 度）採用者	* 基礎的知識の習得 ・ 広報 ・ 県の財政状況 ・ 山形県行財政改革推進プラン ・ 多文化共生の推進 ・ 県の農業の現状と取組み ・ 現場研修（農作業等）	204名
新規採用職員研修 (一般職・第3期)	採用後半年間の実務経験を踏ま え、自らの仕事の進め方や職場 を中心としたコミュニケーション のあり方を考え、基礎的な業 務遂行能力を高める。	一般職（高卒・ 短大卒・大卒程 度）採用者	* 基本的心構え ・ 公務員倫理 ・ 先輩職員との座談会 * 基礎的知識の習得 ・ 人事評価制度・仕事と家庭の両立 ・ メンタルタフネス ・ 防災・危機管理 ・ カーボンニュートラルやまがた アクションプラン * 基礎的業務遂行能力の習得 ・ コミュニケーション	215名
係長級研修	役付職員としての立場・役割を 理解し、係長級に求められる幅 広い視野やリーダーシップの基 礎を身につける。職業人生の一 つの節目を迎えるこの時期に、 これまで形成した能力や価値観 を振り返り、自己効力を高め、 将来に向けた自律的な行動をデ ザインする。	係長級昇任者	* 基本的心構え ・ 公務員倫理 * 係長級職員の立場役割 ・ マネジメント * 業務遂行能力の向上 ・ 総合発展計画 ・ 危機管理 ・ ソーシャルメディアの利活用 * 将来に向けた行動のデザイン ・ キャリアデザイン	121名
主査級研修	業務遂行の中核としての立場・ 役割を理解し、業務目標の共有 化やその実現に必要な進捗管 理、メンバーの指導・育成の手 法を学ぶ。自分の主張を明確に し、論拠を組み立てるための論 理的思考を学び、相手に分かり やすく伝える説明能力を身につ ける。	主査級昇任者	* 基本的心構え ・ 公務員倫理 * 主査級職員の立場役割 ・ マネジメント ・ メンタルヘルス * 県民に対して施策の目的内容を伝える 能力の向上 ・ 説明力向上	113名
課長補佐級研修	管理者の補佐としての立場・役 割を理解し、組織目標の達成に 向けた業務の管理及び職員の管 理など、組織力を高めるために 必要な能力を身につける。	課長補佐級昇任 者	* 基本的心構え ・ 公務員倫理 * 管理者の補佐としての立場役割 ・ マネジメント * 県の事業・施策の円滑な執行 ・ 議会運営 ・ メディア対応	122名
課長級研修	管理者としての立場・役割を理 解するとともに、県民との連 携・協働意識の向上を図る。組 織目標の達成に向けた組織管理 能力及び人材育成能力を身につ ける。	課長級昇任者	* 基本的心構え ・ 公務員倫理 * 管理者としての役割 ・ マネジメント ・ ワークライフバランス推進 * 県民との連携・協働意識の向上 ・ 地域との連携・協働	125名

b 能力開発研修

研 修 名	研 修 の 目 的	研 修 内 容	実 績 (受講者数)
民間で学ぶまちづくり 研修inやまがた	地域の魅力や価値の維持・向上のため、まちづくり事業を行っている民間企業の取組みを通し、前例にとらわれない発想と柔軟な思考で地域課題を解決する能力や新たな課題にも積極的にチャレンジする精神を養う。	＊基礎講義 ・まちづくりに必要な視点、考え方 ・七日町エリアの取組み ＊フィールドワーク（現地調査） ＊演習 ・地域の特色を活かしたまちづくりプランの作成、発表	21名
コーチング研修	部下職員が自らの気づきにより、目標達成に向けて自主的・自律的に行動できるようにサポート・育成する技法・能力（コーチング）を身につける。	＊基礎講義・演習 ・コーチングの定義・理念 ・必要とされる理由 ・他スキルとの比較 ・コーチングのスキル （傾聴、承認、質問）	24名
戦略的な情報発信研修	多様な媒体等の特性を効果的に活用し、情報の受け手となる県民等の理解と参加を促進するとともに、国内外に向けた情報発信力強化のため、ターゲットを明確にし、それぞれに適した情報媒体・手段を選択し活用する等、効果的な広報戦略の手法を身につける。	＊基礎講義 ・自治体の情報発信 ・組織的、計画的、効果的な情報発信 ・リスクマネジメント ＊演習 ・戦略的な情報発信へ	51名

c 特別研修

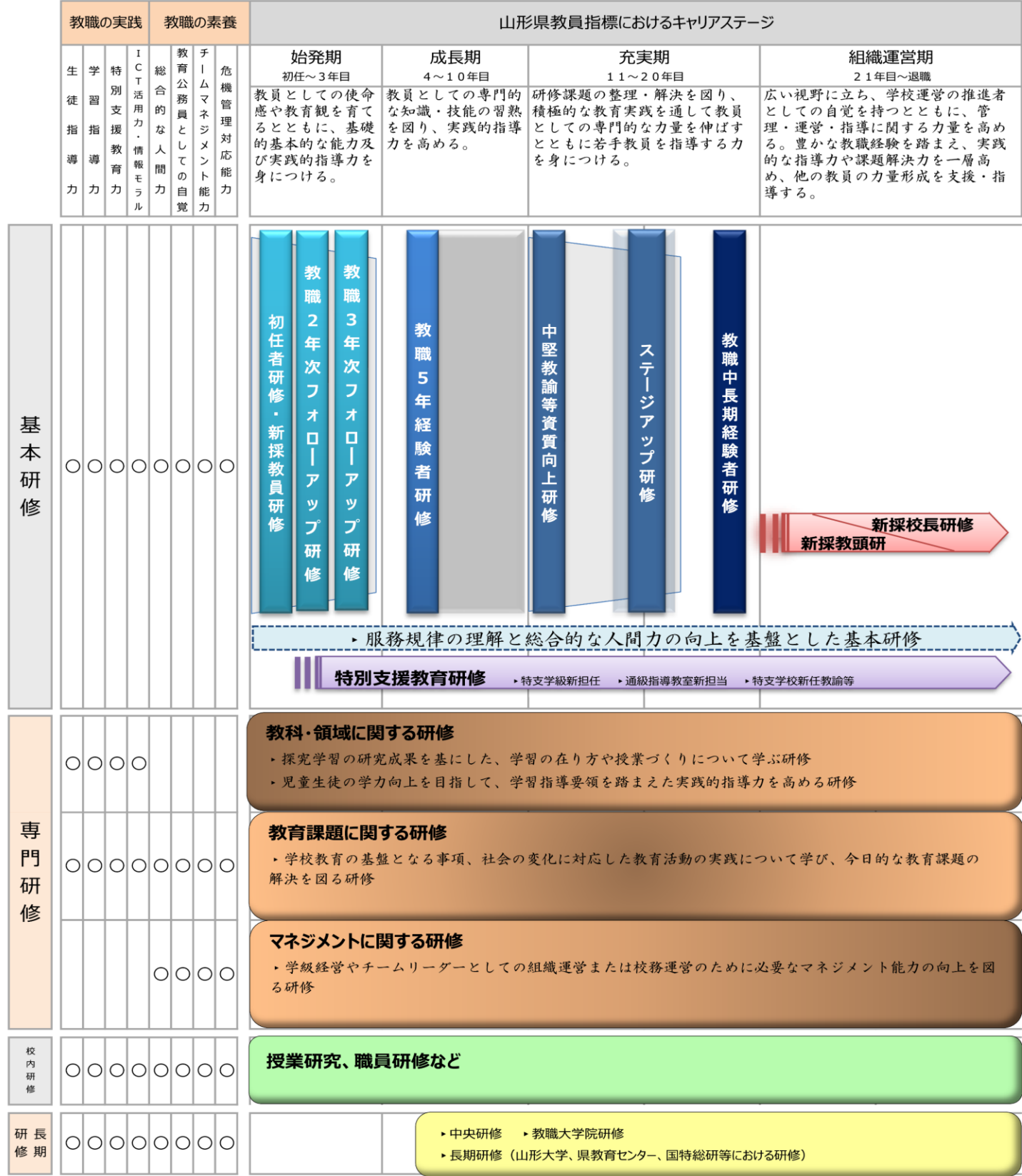
研 修 名	研 修 の 目 的	研 修 内 容	実 績 (受講者数)
心理的安全性の高い職場づくり研修	管理監督職員として、チーム力の向上に有用な、組織における心理的安全性の重要性について理解を深めるとともに、部下職員が自分の意見や気持ちを安心して発言できる、心理的安全性の高い職場づくりのための実践的な手法を学ぶ。	＊基礎講義・演習 ・管理職向け風通しのよい職場づくり ・アサーティブコミュニケーション	36名

ロ 警察本部
研修の内容と実績（主なもの）

研 修 名	研 修 の 目 的	対 象 者	研 修 内 容	実 績 (受講者数)
採用時教養 (警察官)	警察官としての職責を自覚させ、使命感を培い、良識と豊かな人間性を醸成させるとともに、地域警察官に必要な基礎的知識、技能の確実な修得及び体力・気力の錬成を図り、もって適正に職務を遂行し得る警察官を育成する。	新たに採用された 巡査	* 初任教養 職務倫理、法学、基本実務、体育・術科等 * 職場実習 地域勤務の基本と基本的捜査実務能力を修得 * 初任補修教養 初任教養を総合的に発展進化した教授内容 * 実戦実習 独力による勤務を行い本格的な実務能力を修得	50名
採用時教養 (一般職員)	警察職員としての職責を自覚させ、使命感を培い、良識と豊かな人間性を醸成させるとともに、その職務の遂行に必要な基礎的な知識、技能を修得させる。	新たに採用された 職員	職務倫理 法学 基本実務 専門実務 体育・術科 等	12名
昇任時教養	上位階級者としての意識付けを行うとともに、それぞれの職責を果たす上で必要不可欠な知識、技能を修得させる。	警部補又は巡査部長に昇任し、又は昇任が予定されている者	職務倫理 法学 基本実務 管理 専門実務 体育・術科 等	9名
部門別任用時教養	専務員としての職責を自覚させ、その職務の遂行に必要な基礎的知識、技能を修得させる。	生活安全、刑事、交通及び警備の各部門に新たに任用する警察官	職務倫理 基本実務 専門実務 体育・術科 等	50名
各種専科教養	特定の分野に関する専門的な知識、技能を修得させる。	特定の各分野を担当する警察官又は一般職員	職務倫理 専門実務	293名

（注）その他、警察大学校、管区警察学校等においても昇任時教養研修をはじめ、より専門的な専科教養研修、語学教養等職務執行に必要な各種教養研修が行われています。

ハ 教育委員会
(イ) 研修体系
全体図



注1 ○印は、重点とする観点である。

注2 養護教諭・栄養教諭については、「生徒指導力」、「学習指導力」を、各職種の専門的な指導力に読み替えるものとする。

注3 職種によっては開講しない講座もある。

注4 校内研修に関し、OJTのサポートのための指導主事の派遣が行われている。

(ロ) 研修の内容と実績（主なもの）

研 修 名	研 修 の 目 的	対 象 者	研 修 内 容	実 績 (受講者数)
初任者研修 (小・中・義、特、高校)	実践的指導力と使命感を養うとともに、総合的な人間力を高める。	新採教員	* 学び続ける教師 * 総合的な人間力、使命感と教育理念、教育課題解決力、マネジメント能力を養う研修 * 教科指導、領域指導 等	289名
フォローアップ研修 (2年次)	学習指導、学級経営、生徒指導等における知識と技能の充実を図るとともに、教員としての資質と実践的指導力を高める。	教職2年次の教員	* 服務研修 * 教育相談の基礎 * 発達障がいに関わる理解と支援 * 選択研修 等	256名
フォローアップ研修 (3年次)		教職3年次の教員	* 服務研修 * 選択研修 等	247名
教職5年経験者研修 (小・中・義、特、高校)	教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。	教諭としての在職期間が5年を経過した教員	* 教育公務員の服務 * いじめ・不登校等の未然防止について * 授業研究（探究型学習等）等	281名
中堅教諭等資質向上研修 (小・中・義、特、高校)	個々の教諭等の能力や適性に応じ、中堅教諭としての資質の向上を図る。	教諭としての在職期間が10年を経過した教員	* 中堅教諭に求められる指導力 * 教育公務員の服務 * 特別支援教育 * メンタルヘルス * 授業研究（探究型学習等）等	188名
新規採用校長研修・学校経営研修	新規採用校長としての自覚とリーダーシップの涵養を図り、普遍的な教育課題とともに現代的な課題にも対応できる学校経営について研修を深める。	新採校長	* 県教育長講話 * 特別支援教育 * 教育法規 * メンタルヘルス * 学校経営基礎研修 * 組織マネジメント 等	80名
新規採用教頭研修・教員倫理研修	国及び本県の教育施策や学校経営について理解を深めるとともに、解決が急務となっている教育課題並びに倫理観を高める教職員管理の在り方について研修を行い、教頭としての自覚と資質の向上を図る。	新採教頭	* 県教育次長講話 * 特別支援教育 * 教育法規及び教育倫理 * 事務の適正な執行 * メンタルヘルス * 組織マネジメント 等	98名
学校運営基礎講座	最新のカリキュラム・マネジメントと学校の校務運営に必要な法的根拠を学び、校務運営に携わる教員としての倫理観を身に付けさせるとともに、マネジメント能力の向上を図る。	小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の校務を中心となって推進する立場の教員	* 校務運営上の法的根拠 * カリキュラム・マネジメントについて 等	31名
教職大学院研修	現職教員としての資質の向上と指導力の充実を図る。	本県教育を実践的にリードできる教員	* 学習開発コース * 学校力開発コース	18名
長期研修	現職教員としての資質の向上と指導力の充実を図る。	勤務年数が6年以上の教育職員	* 県教育課題を踏まえた個々のテーマに基づく研究	7名
中央研修	各地域の中核となる校長・教頭等の育成を図る。	校長・教頭・指導主事・中堅教員	* 教育課題の明確化と解決のための知識・技能の習得に関する講義及び演習	27名